

「福島イノベーション・コースト構想」 更なる推進へ向けた3つの方向性

平成29年2月11日
内閣府原子力災害現地対策本部
福島県
福島相双復興官民合同チーム

Point 1 基本的な方向性（商工業関係）

《現在のイノベ構想のイメージ》



〔各市町村からの声〕

- イノベ構想は、大企業や研究機関しか関係ないという印象。
- イノベ構想のゴールは拠点整備ではない。産業が張り付いて初めてゴールと言える。

「拠点整備中心」 + 「利用企業は浜通りの外から」



《これからのイノベ構想》

「15市町村の地元企業の参画を通じたビジネス拡大機会の創出」

「人材育成等を含む周辺環境整備の核」



〔各市町村からの声〕

- 人材マッチングや地元企業がサプライチェーンに参画できるように取り組んでいくことが重要。
- 町内のやる気のある事業者を巻き込んだプロジェクトを組成し、具体的な取組まで落とし込んでいく必要がある。
- 今後、学校再開が重要なテーマになってくる中、地域に特化したカリキュラムとして、イノベ構想の拠点を活用した特別授業など、教育分野との連携が重要。
- 「地元教育機関でドローン人材育成が進み、地域で活躍し、関連産業が根付く」という好循環を生み出すのが重要。

〔教育機関の反応〕

《福島高専》

工学系の4学科について、世界が注目する福島浜通り地域の再生を目指したイノベーション・コースト構想などに対応するため、平成29年4月に改組。

《小高産業技術高校》

復興に寄与する人材、イノベーション・コースト構想に関わる人材育成のため、機械科1クラスを増設、産業革新科（環境化学、電子制御、ICT、経済・金融コース）を新設。

Point 2 「農業イノベ構想」の加速

- 避難指示解除が進展し住民の帰還が進む中、**本格的な営農再開**に突入。
- 営農再開へ向けたこれまでにない支援策が展開される中、**農業イノベを加速**。

無人走行トラクタ、無人ヘリ・ドローン等のプロダクトイノベーションを十分に活用。
生産効率や安全性を向上させた農業を実現（プロセスイノベーションを追求）



〔各市町村からの声〕

- 高齢化や担い手不足にロボットを活用したい。
 - ・省力化技術・機器の開発を進めてほしい。（ほ場管理、除草、水路の堆砂除去など）
 - ・誰でも操作できる平易なシステムとしてほしい。



無人ヘリ・ドローン



除草ロボット



水位センサー



農業用アシストスーツ



環境モニタリングシステム



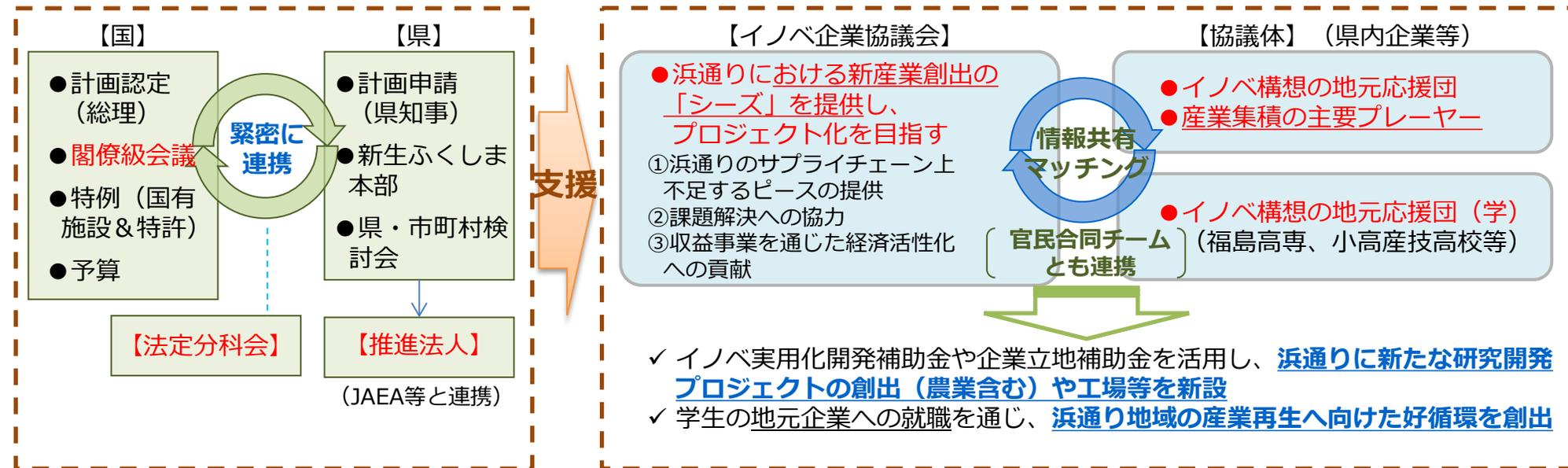
無人トラクタとの複数台協調走行

Point 3 国、県、民間の「イノベ構想」推進体制の抜本強化

《各主体の役割》

- 国 : イノベ構想を「**福島特措法**」に位置づけ。加えて、関係する**閣僚級による会議体の創設**等、**推進体制を抜本的に強化**
- 県 : イノベ構想の実現へ向け、浜通りを中心とする県内企業の一致団結を図るべく、**県内企業等で構成される協議体を創設**
- 民間 : 県内企業で構成される協議体に加え、従来のイノベ構想企業協議会のミッションを明確化。両者の連携や地元「学」との連携を通じて、**新たなビジネスや雇用創出を図る**

《連携イメージ》



今後のスケジュール（予定）

○2月11日（本日） 「イノベーション・コースト構想推進会議」（第8回）

《ふくしまみらいビジネス交流会》

～イノベ構想関連企業と地元企業とのマッチング・交流イベント～

①2月27日（月）： ロボット分野〔会場：南相馬市〕

②3月6日（月）： 環境・リサイクル、エネルギー分野〔会場：楡葉町〕

※各市町村、商工会、商工会議所、地元企業に加え、教育機関等へお声がけして開催。

※来年度も、農業イノベの加速へ向けて、農業分野等も対象とした、イノベ構想関連企業と地元企業等との交流イベントを開催。

○3月18日（土） 「イノベーション・コースト構想シンポジウム」（仮称）

(参考) 官民合同チームによる地元企業の参画等の促進に向けた取組

- イノベーション・コースト構想の推進に当たっては、地元企業の参画が極めて重要。
- 官民合同チームはこれまで、地元企業約4,500社を訪問し、事業者の情報を蓄積。
- 上記情報をベースに今後、地元の「強み」等をイノベ構想関連の域外企業へPRし、地元との連携を積極的に勧奨。さらに、参入者の「ニーズ」も踏まえ、地元企業の「強み」の磨き上げに向けて、きめ細やかなコンサルや販路開拓支援等を実行。

地元企業の参画に向けた 官民合同チームの取組

商工団体等※

※新たに設置される
「推進法人」や「協議体」を含む

緊密に
連携



(参考) 官民合同チームによる地元事業者への支援

イノベ構想に関与できる可能性のある業種 (例)

製造・技術関連	建築・設備関連	関連ビジネス	観光・イベント関連	まちづくり関連
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造業 ▶ ソフトウェア開発関連 ▶ 資材卸 (ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 建設 ▶ 建物管理 (警備、清掃等) ▶ リース (機器類) (ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業 ▶ 医療・介護 ▶ 教育・出版 ▶ 物流・倉庫 (ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マスコミ・広告 ▶ イベント ▶ 宿泊 (ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 不動産 ▶ 小売・飲食 ▶ 生活関連サービス ▶ その他

官民合同チームによる個別訪問事業者数

(平成29年1月末現在)

423社	842社	657社	108社	2,427社
------	------	------	------	--------

官民合同チームによる地元事業者への支援

コンサルティング

■ 事業者の「強み」の磨き上げや「課題」の解決に向けて コンサルティング活動の体制を整備

- ▶ コンサルティング活動の体制 (計62名)
 - ・ 企業人材、経営コンサルタント等
(総合商社、金融、メーカー、ゼネコン、運輸、経営コンサル等)
 - ・ 士業
(中小企業診断士、税理士、公認会計士)
- ▶ コンサルティング活動の実施状況
 - ・ 訪問事業者数 389者
 - ・ 事業者訪問回数累計 . . . 1,228回

ロボット関連の製造業事業者に対する詳細技術調査

■ ロボット産業に関連する製造業事業者の製品の特長や技術的な強みを調査し、マッチング等に活用

- ▶ 調査項目 (例)
 - ・ 主要技術、主要製品の長 (材料、精度、品質等)
 - ・ 主要設備 (仕様、台数)
 - ・ 国際規格の取得状況
 - ・ 有資格者数
 - ・ 開発実績 他
- ▶ 調査対象 (ロボット関連製造事業者) . . . 100者